

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	総合計画推進事業			事務事業コード	50780400
概要	第6次府中市総合計画の進行管理を的確に行い、計画に基づいて各種の施策や事業等を着実に推進する。				
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	78	計画の着実な推進に向けたPDCAサイクルの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成26年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市総合計画条例、府中市総合計画審議会規則、府中市業務管理規程				
市関連事業					
対象	第6次府中市総合計画に基づく全ての施策及び事業				
実施の背景	まちづくりに長期的な視点と広範な行政分野の整合性を取り込む総合計画の策定については、昭和40年頃から全国的な潮流となっていたが、近年は計画の進行を管理して行政運営に反映させる方策や計画の成果を住民に周知する取組が求められつつある。				
事業目標	第6次府中市総合計画に基づく各種の施策や事業等を計画的に執行することにより、計画に掲げた所期の目的を達成し、その成果を市民に広く届けることを目的とする。				
事業内容	第6次府中市総合計画の進捗状況に対する市民の声を捉える試みとして、各施策に対する市民の重要度・満足度評価を把握する「市民意識調査」を毎年度実施し、その結果を公表するとともに、翌年度以降の施策・事業の展開に活用する。また、毎年度、施策評価及び事務事業評価（行政評価）を実施するとともに、重点プロジェクト対象事業については、半年毎に進捗状況の評価し、事業目的の達成を目指す。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
第6次府中市総合計画の進行管理に係る業務 ・総合計画に関する市民意識調査の実施 ・施策評価、事務事業評価の実施 ・重点プロジェクトの進捗状況評価の実施 第7次府中市総合計画の策定に係る業務 ・総合計画審議会及び総合計画市民検討会議の設置・運営 ・タウンミーティング及びグループミーティングの開催	第6次府中市総合計画の進行管理については、施策評価、事務事業評価及び重点プロジェクトの進捗状況評価という内部評価と、市民意識調査という外部評価を合わせて実施し、各施策の着実な推進を図った。 第7次府中市総合計画については、審議会や市民検討会議及び各種ワークショップの開催を通じて様々な意見やアイデアの収集した上で内容の審議を行い、策定に向けた検討を進めることができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
第6次府中市総合計画の進行管理に係る業務 ・総合計画に関する市民意識調査の実施 ・施策評価、事務事業評価の実施 ・重点プロジェクトの進捗状況評価の実施 第7次府中市総合計画の策定に係る業務 ・総合計画審議会の運営（答申の受領） ・総合計画の策定に向けた手続の実施	第6次府中市総合計画の進行管理に係る業務を引き続き実施するとともに、第7次府中市総合計画の策定に向けて関連する業務や手続を遺漏のないよう進めていく。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
第6次府中市総合計画の進行管理に係る業務 ・総合計画に関する市民意識調査の実施 ・施策評価、事務事業評価の実施 ・重点プロジェクトの進捗状況評価の実施 第7次府中市総合計画の策定に係る業務 ・総合計画審議会の運営（答申の受領） ・総合計画の策定に向けた手続の実施	第6次府中市総合計画の進行管理については、施策評価、事務事業評価及び重点プロジェクトの進捗状況評価という内部評価と、市民意識調査という外部評価を合わせて実施し、各施策の着実な推進を図った。 第7次府中市総合計画については、総合計画審議会から受領した答申をもとに各種手続を実施して策定した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
第7次府中市総合計画の進行管理に係る業務 ・総合計画に関する市民意識調査の実施 ・施策評価、事務事業評価の実施	令和4年度より、第7次府中市総合計画前期基本計画の計画期間に入るため、事務事業評価等の行政評価、市民意識調査について、より効果的な実施方法等を検討し、必要となる場合は見直しを図る。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	C	令和5年度は第7次府中市総合計画前期基本計画の評価初年度に当たり、各施策を推進するための取組を継続して実施していくとともに、後期基本計画の策定に向けた取組を進める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
第6次府中市総合計画に掲げた各基本施策の進捗状況	-	計画当初値	-	-	-	-	95
		計画補正值	-	-	-	-	令和3年度
	%	実績	-	96.3	96.3	96.3	-
第6次府中市総合計画に掲げた各重点プロジェクト対象事業の進捗状況	-	計画当初値	-	-	-	-	95
		計画補正值	-	-	-	-	令和3年度
	%	実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	10,861,000	858,000	9,623,000	18,414,000	20,015,000	840,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,861,000	858,000	9,623,000	18,414,000	20,015,000	840,000
予算現額	10,874,000	858,000	9,685,000	18,414,000	20,097,000	0
決算額	10,556,590	783,641	8,698,877	15,914,743	19,672,159	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,556,590	783,641	8,698,877	15,914,743	19,672,159	0
執行率	97.1%	91.3%	89.8%	86.4%	97.9%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.79	1.07	1.33	1.69	1.38	
職員人件費	13,787,530	8,420,199	10,663,702	13,052,331	10,727,770	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	1	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	3,228,720	
(間接経費)						
間接経費	152,324	59,159	83,270	98,752	113,876	
総コスト	24,496,444	9,262,999	19,445,849	29,065,826	33,742,525	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>第6次府中市総合計画後期基本計画の着実な推進を目指し、進捗状況等を把握するための取組として、行政評価（施策評価・事務事業評価）や重点プロジェクトの進捗状況評価、さらには総合計画に関する市民意識調査を実施した。また、令和2年度に実施した令和3年度予算の編成作業において、重点プロジェクト、主要な事務事業、その他事業といった優先度別階層に即したシーリング率の設定を行った。</p> <p>第7次府中市総合計画の策定に向け、附属機関を設置して運営するとともに、各種ワークショップを開催するなど、市民との協働による検討作業を行った。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>第7次府中市総合計画前期基本計画の各施策の進捗状況等を把握するとともに、計画の進捗状況等を政策決定や予算編成過程に連携・連動させるなど、着実な推進を図っていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	30	0146500	総合計画審議会運営費	1,521,000	1,714,320	
2	01	10	05	30	0149000	総合計画策定費	15,364,000	15,281,827	
3	01	10	05	30	0150500	総合計画進行管理費	3,130,000	2,676,012	840,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							20,015,000	19,672,159	840,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	企画調査事業			事務事業コード	50780600
概要	施策及び事務事業を円滑に推進するため、市内での全体的な調整及び新たな行政課題への対応を行う				
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	78	計画の着実な推進に向けたPDCAサイクルの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方自治法、PFI法、公共サービス改革法、府中市公の施設における指定管理者の指定の手続等に関する条例 等				
市関連事業					
対象	市民、市内在勤者、市職員、その他市の実施する施策及び事務事業に直接的な利害関係を有する者				
実施の背景	新たな行政課題を解決し、施策及び事務事業を円滑に推進するため、共通のルール作りが求められる場合もあり、当該事務事業において様々な全庁的な調整を行っている。				
事業目標	全庁的な基準やマニュアルを設けることで、市が実施する施策及び事務事業が円滑に推進することで、市民サービスの向上や効率的な行政運営を行う。				
事業内容	<p>主に次の事業について市内での全体的な調整を行う。また、新たな行政課題に対応するため、各種媒体により情報収集を行う。</p> <p>【パブリックコメント】平成19年1月に統一化した実施要綱に基づき、制度が円滑に行われるよう、各手続の進行管理を行う。</p> <p>【民間活力活用推進】市の公共施設への指定管理者の導入や、行政サービスの民間委託化などの導入支援を行う。</p> <p>【附属機関等設置基準管理】附属機関等の運営に関する基準、各部課で設置する附属機関等の設置状況及び委員構成を管理する。</p> <p>【職員提案】未実施事業の提案や実施済みの業務改善を職員に募集し、副市長及び部長職で組織する会議体において審査を行う。</p> <p>【自主財源の確保】市の刊行物等に掲出する有料広告の審査を行うとともに、新たな広告掲出媒体の検討を行う。</p>				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼業務量調査の結果を踏まえ、各課で検証の結果、令和3年度中にAIやRPA等を導入することとなった。 ▼附属機関の新規設置 11件 ▼職員提案件数 業務改善グランプリ（実施済み提案）5件、じっくり提案（未実施提案）4件、ひらめき提案（未実施提案）11件 	<ul style="list-style-type: none"> ▼業務量調査の結果を踏まえ、AIやRPAの活用等による業務の効率化を図ることができるか検証した。 ▼附属機関等の委員の女性の登用率及び公募委員在籍率が増加した。 ▼新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、通常予定していなかった業務に対応を要した部署が多くあったことなどが影響し、職員提案の提案件数が減少した。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼業務の効率化に向けた取組を進めるとともに、その効果を検証する。 ▼附属機関等の委員の女性登用率の促進及び公募市民枠の拡充を図るため、各附属機関等所管課へ委員選任の基準の遵守を呼びかけていく。 ▼職員提案制度の周知を積極的に行い、提案件数の増加に向けた取組を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼更なる業務の効率化に向けた今後の取組の方向性について検討する。 ▼附属機関等について、運営マニュアルの各種条件を徹底する。 ▼職員提案制度について、提案数の増加等により制度の活性化を図る。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼リサイクルプラザにおけるPPP/PFI手法の導入に向けて検討を行った。 ▼市立公園における指定管理者制度の導入について支援を行った。 ▼附属機関の新規設置 6件 ▼職員提案件数 業務改善グランプリ（実施済み提案）11件、じっくり提案（未実施提案）7件、ひらめき提案（未実施提案）9件 	<ul style="list-style-type: none"> ▼新たな公共施設への民間活力導入に向けた検討を行うことができた。 ▼附属機関等の委員の女性の登用率及び公募委員在籍率が増加した。 ▼職員提案制度の積極的な周知や募集期間の延長等により、提案件数が増加した。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼附属機関等の委員の女性登用率の促進を図るため、関係部署と連携し、専門アドバイザーからの提言等をもとに改善を図る。 ▼職員提案制度の見直しを行い、提案から実現までを一連とした制度構築を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼附属機関等について、運営マニュアルの各種条件を徹底する。 ▼職員提案制度について、制度内容を見直し、活性化を図る。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市を取り巻く状況については、社会情勢や法令改正の影響により毎年度変化しており、この事務事業において情報収集を進めるとともに、全庁的な対応を引き続き行っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
実施済み提案として採用又は未実施提案で具体的に検討することを決定した職員提案の数	12	計画当初値	25	25	25	25	【職員提案】職員に対する周知に努め、引き続き提案件数の増加に向けた取組みを検討していく必要がある。【附属機関等】女性委員の割合の増加に向けて、各附属機関等所管課へ働きかけを継続していく必要がある。
		計画補正值	-	-	-	-	
	実績	18	11	6	18	-	
市が設置する審議会などにおける女性委員の割合	31	計画当初値	40	40	40	40	
		計画補正值	-	-	-	-	
	%	実績	31.56	31.66	33.47	33.77	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	2,201,000	2,212,000	14,399,000	2,228,000	1,841,000	1,920,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,201,000	2,212,000	14,399,000	2,228,000	1,841,000	1,920,000
予算現額	2,188,000	2,212,000	14,337,000	2,228,000	2,324,000	0
決算額	1,987,428	2,041,813	11,953,378	1,745,478	2,258,805	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,987,428	2,041,813	11,953,378	1,745,478	2,258,805	0
執行率	90.8%	92.3%	83.4%	78.3%	97.2%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.54	1.74	1.17	1.12	1.02	
職員人件費	11,817,883	13,632,704	9,433,275	8,701,554	7,946,496	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	130,563	95,782	73,662	56,663	48,954	
総コスト	13,935,874	15,770,299	21,460,315	10,503,695	10,254,255	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
【パブリック・コメント】平成17年6月に行政手続法の改正により、意見公募手続（パブリック・コメント）が法制化され、平成19年1月に統一化し、全庁的な取組として実施することとなった。【職員提案】昭和40年度に始めた事業であり、平成26年度には制度の抜本的な見直しを行い、提案の種類を「じっくり提案」、「ひらめき提案」、「業務改善グランプリ」に分類して、種類ごとに審査方法や等級を設定している。【附属機関等】府中市附属機関の設置等に関する条例の制定により、附属機関とその他の会議を明確に区別できた。【民間活力の活用】行政が担ってきた業務を民間に委ねることを推進してきた。PFI導入事例としては市民会館・中央図書館複合施設、指定管理者導入施設は令和3年度末時点で16施設となっている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
【パブリック・コメント】意見提出の人数や件数が少ないものもあり、市民との協働によるまちづくり推進のため、効果的な実施方法を検討する。【職員提案】職員の改善提案により行政運営の効率化と市民サービスの向上を図るための制度とするため、引き続き見直しを進めていく。【附属機関等】委員の女性登用率の促進・公募市民枠の拡充を図る。【民間活力の活用】業務量調査を踏まえ、業務の効率化に向けた取組を進める。【自主財源の確保】更なる広告媒体を検討するとともに、本市においてまだ導入実績の無いネーミングライツの導入に向けた取組を進める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0076000	負担金 北方領土の返還を求める都民会議	5,000	5,000	5,000
2	01	10	05	30	0147000	企画調査費	1,836,000	2,253,805	1,801,000
3	01	10	05	30	0150950	負担金 多摩川流域自治体交流事業費			114,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,841,000	2,258,805	1,920,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	政策推進事業			事務事業コード	50780700
概要	PDCAサイクルの中心となる行政評価制度を活用し、各種意思決定機関での審議を経て政策決定を行う				
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	78	計画の着実な推進に向けたPDCAサイクルの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市政運営及び各施策・事務事業				
実施の背景	施策や事務事業の進捗状況及び評価を基に方向性を決める必要があることから、政策決定に当たった過程については、市政運営上必要なものであることから取り組んでいる。				
事業目標	PDCAサイクルによる政策決定が可能となるよう、その施策及び事務事業の評価を行う行政評価だけではなく、大所高所から政策決定を体制化することにより、効率的かつ効果的な行政運営を行うことができる。				
事業内容	<p>【庁議・課長会議の開催】庁議は、市長及び副市長、教育長、会計管理者、部長で組織し、重要施策・重要事項等の審議や報告を行う（基本的に週に1度の開催）。また、課長会議は、庁議で決定した内容等の連絡や協議を行う（基本的に月に1度の開催）。</p> <p>【政策会議の実施】市長、副市長、政策総務部長及びその他必要な職員で構成し、市政運営の基本的な方向性や重要事項等について政策的な見地から審議を行い、決定する。また、各部からの事業提案を受け、翌年度の各事業の優先順位付けを行う。</p> <p>【行政評価制度】施策・事務事業評価を実施し、総合計画の進捗状況等を明確にすることで、予算編成等において活用する。</p> <p>【補助金等の審査】副市長及び部長職で構成する補助金等審査委員会において、団体補助金等を対象に大所高所から審査を行う。</p> <p>【組織機構等の整備】行政課題に対応するため組織機構の見直しを行うとともに、職務権限規程の見直しを適宜行う。</p>				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>▼庁議及び課長会議を計画的に開催した。▼政策会議では、次年度の各部の運営方針について、方向性を確認するとともに、課題に対する指示事項等を決定した。▼補助金審査委員会において、次年度予算に係る補助金等の審査を行った。また、平成29年度と平成30年度に実施した団体補助金に関する総点検について、平成30年度から令和2年度にかけて進めてきた取組の結果を取りまとめた。▼行政評価として、施策評価と事務事業評価を実施し、その結果を公表した。</p>	<p>▼庁議及び課長会議について、引き続き効率的な運営を行う。▼政策会議は、「市政運営及び予算編成に関する基本方針」を策定し、翌年度に向けた市政運営の方向性を示すことで、各部における施策展開や予算要求の構想に統一した視点を持たせることができた。▼補助金等審査委員会においては、適正な審査を行うことができた。▼行政評価においては、施策等の適正な進行管理を実施することができた。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<p>▼庁議及び課長会議を計画的に開催する。▼政策会議は、翌年度の「市政運営及び予算編成に関する基本方針」を策定した上で、各部の運営方針及び事業展開等について方向性の審議・決定をする。▼補助金等審査委員会では、次年度予算化に向けた審査を行う。▼行政評価については、引き続き、施策評価と事務事業評価を実施する。</p>	<p>▼庁議及び課長会議について、引き続き効率的な運営を行う。▼補助金等審査委員会については、補助等の公正性を担保するため、適正な審査を行う。▼行政評価によって施策等の適正な進行管理を目指すとともに、今後の管理方法について検討する。</p>

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>▼庁議及び課長会議を計画的に開催した。▼補助金審査委員会において、次年度予算に係る補助金等の審査を行った。▼政策会議では、次年度の各部の運営方針について、方向性を確認するとともに、課題に対する指示事項等を決定した。▼行政評価として、施策評価と事務事業評価を実施し、その結果を公表した。</p>	<p>▼庁議及び課長会議について、引き続き効率的な運営を行う。▼補助金等審査委員会においては、適正な審査を行うことができた。▼政策会議は、「市政運営に関する基本方針」を策定し、翌年度に向けた市政運営の方向性を示すことで、各部における施策展開や予算要求の構想に統一した視点を持たせることができた。▼行政評価においては、施策等の適正な進行管理を実施することができた。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<p>▼庁議及び課長会議を計画的に開催する。▼補助金等審査委員会では、次年度予算化に向けた審査を行う。▼次年度の「政策立案に関する基本方針」を策定した上で、各部の運営方針及び事業展開等について審議・決定を行う。▼行政評価については、施策評価と事務事業評価を実施し、その結果を公表する。</p>	<p>▼庁議及び課長会議について、引き続き効率的な運営を行う。▼補助金等審査委員会については、補助等の公正性を担保するため、適正な審査を行う。▼第7次府中市総合計画の着実な推進のためには、PDCAサイクルの更なる充実が求められること、また、業務の効率化や改革を推進できる組織体制を整備したことから、行政評価・政策会議・予算編成の一連の政策決定過程について、見直しを行う。</p>

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	次年度の予算編成に向けて、行政評価から予算編成までの一連の流れを整理し、政策決定過程の見直しを行うが、令和4年度の実施状況を検証した上で、総合計画の着実な推進に向けた手法を検討する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することが なじまないため、特に指標の設 定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
予 算 現 額	0	0	0	0	0	0
決 算 額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
執 行 率						
(人件費)						
職 員 数	2.36	2.20	2.60	2.30	1.69	
職 員 人 件 費	18,120,754	17,241,361	20,917,262	17,798,633	13,111,719	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	200,197	121,136	163,337	115,902	80,774	
総 コ ス ト	18,320,951	17,362,497	21,080,599	17,914,535	13,192,493	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>庁議、課長会議、補助金等審査委員会については、その運営の方法に変更はあったものの、意思決定機関として長年にわたって同様の位置付けで運営してきた。一方で、行政評価制度や政策決定過程は見直しを行っており、第5次総合計画後期基本計画に合わせて平成20年度には、行政評価システムを導入した上で施策評価を開始するとともに、市民意識調査を総合計画の進行管理の手法として毎年度実施することとし、これらの取組との連動を図りながら政策会議による事業の優先順位付けを行ってきた。</p> <p>また、平成25年度から新たに「市政運営及び予算編成に関する基本方針」を政策会議において策定することで、各部における翌年度の施策展開や予算要求の構想に統一的な視点を導入することが可能となった。さらに、同方針の公表は、政策決定過程で市の方向性を対外的に示す機会となった。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>第7次府中市総合計画のスタート及び組織改正に伴い、行政評価、新規政策の立案、予算編成に関する過程を見直し、PDCAサイクルの更なる充実を図る必要がある。特に、総合計画進行管理の主要なツールである行政評価については、引き続き、その在り方や内容について検証していく。課長会議においては、新庁舎のおもやには大規模な会議室がないため、実施方法について検討する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	総合戦略推進事業			事務事業コード	50780800
概要	府中市人口ビジョン、府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を推進する。				
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	78	計画の着実な推進に向けたPDCAサイクルの充実	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成27年度～	見直しの裁量
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法				
市関連事業					
対象	府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられている事業				
実施の背景	平成26年12月に施行されたまち・ひと・しごと創生法により、その区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画（総合戦略）を定めるよう努めることが市町村に求められている。				
事業目標	府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を行う。さらに、総合戦略の今後の在り方を検討する。				
事業内容	府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進を所掌事務とする、府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会を附属機関として設置し、進行管理を行う。さらに、総合戦略の今後の在り方を検討する。また、必要に応じて、府中市人口ビジョンを改定する。				

2 事業計画・評価

R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 ▼委員人数 12人 ▼開催回数 4回(9月～12月に各1回) 総合戦略及び地方創生関連交付金対象事業の具体的な施策・重要業績評価指標(KPI)の令和元年度における進捗状況評価を行った。	協議会には様々な分野から選出された委員が出席し、各施策やKPIの進捗状況について活発な議論が展開された。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)
総合戦略の具体的な施策・重要業績評価指標(KPI)の令和2年度における進捗状況評価等を行う。 さらに、総合戦略の適正な推進に関する答申を行う。	継続して府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会の適切な運営を行う。

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 ▼委員人数 11人 ▼開催回数 2回(11月、12月に各1回) 総合戦略の具体的な施策・重要業績評価指標(KPI)の進捗状況評価の総括を行った。 また、総合戦略の適正な推進に関する答申を行った。	協議会には様々な分野から選出された委員が出席し、各施策やKPIの進捗状況について活発な議論が展開された。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R3年度評価に基づく見直し (Action)

R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)
府中市総合計画重点プロジェクト(府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略)推進協議会として委員を委嘱し、次年度からの評価に向けた体制を構築する。	府中市総合計画重点プロジェクト(府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略)推進協議会を設置し、効果的な評価体制を構築する。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	C	府中市総合計画重点プロジェクト(府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略)の適切な進行管理のため、府中市総合計画重点プロジェクト(府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略)推進協議会における進捗状況評価等を実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	417,000	667,000	417,000	543,000	541,000	539,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	417,000	667,000	417,000	543,000	541,000	539,000
予算現額	417,000	667,000	417,000	543,000	299,000	0
決算額	370,335	523,005	347,591	361,612	219,232	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	370,335	523,005	347,591	361,612	219,232	0
執行率	88.8%	78.4%	83.4%	66.6%	73.3%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.97	0.71	0.61	0.56	0.82	
職員人件費	7,484,659	5,613,466	4,921,709	4,350,777	6,357,197	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	82,690	39,439	41,032	31,847	39,163	
総コスト	7,937,684	6,175,910	5,310,332	4,744,236	6,615,592	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>平成27年度は、定住・子育てに関するアンケートを実施するとともに、附属機関として府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会を設置し、総合戦略の策定に向け、協議会において素案をまとめた。こうした取組を経て、府中市人口ビジョン及び府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。</p> <p>平成28年度以降は策定された府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び地方創生関連交付金対象事業の具体的な施策・重要業績評価指標（KPI）の前年度における進捗状況評価を行った。</p> <p>令和元年度に、総合戦略の計画期間を2年間延長し、平成27年度から令和3年度までの7年間に見直しした。</p> <p>令和3年度に、第7次府中市総合計画前期基本計画重点プロジェクトとして第2期府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>協議会における評価結果をより効果的に次年度の取組へ反映できるような仕組みづくりが課題である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	30	0150700	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会運営費	541,000	219,232	539,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							541,000	219,232	539,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公共施設マネジメント事業			事務事業コード	50790100
概要	公共施設における老朽化等の課題を踏まえ、総合的かつ長期的な視点から、公共施設の最適化と計画的保全を推進する。				
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	行政管理部 建築施設課
	施策	79	長期的視点に立った公共資産の維持・活用	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成22年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業	府中市インフラマネジメント事業				
対象	府中市公共建築物				
実施の背景	今後の社会情勢や財政状況の変化を踏まえると、これまで市が整備してきた公共施設を全て同じ規模、同じ水準で維持していくことは困難である中で、公共施設を適正な規模かつ良好な状態で将来に引き継いでいく必要がある。				
事業目標	施設の更新費用が財政に与える影響を抑えるとともに、公共施設を経営資源として捉え、総合的かつ長期的視点による費用とサービスの最適化を図る。また、予防保全を組み込んだ計画的保全の実施により、施設のライフサイクルコストの低減につなげる。				
事業内容	「最適化」…府中市公共施設マネジメント推進プランに基づく施設の総量・機能・運営の見直し 「計画的保全」…予防保全と事後保全を組み合わせた計画的保全に係る業務の体系化と、劣化状況を踏まえた予算（投資的経費）の優先順位付け				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○モデル事業3について、基本方針を策定。○モデル事業4について、包括管理業務委託による取組の試行的な実施。(施設数…36施設)○修繕単価契約の試行的な実施。(件数…電気41件、機械96件)○劣化状況調査の運用○劣化状況調査の実施(施設数…111施設)○公共施設白書(令和2年度版)を作成。○府中グリーンプラザ敷地活用事業における新施設の建設工事及びしゅん工に向けた調整。○市営第二の二本町住宅敷地ほか周辺市有地利活用に係る活用方針策定及び実現可能性調査の実施。	○第2次推進プランに基づくモデル事業その他の取組については、概ね計画通りに進捗している。○府中グリーンプラザ敷地活用事業については、事業者や関係機関等と協議・調整を行いながら令和3年度のしゅん工に向け着実に事業を進めることができています。○市営第二の二本町住宅敷地ほか周辺市有地利活用に係る活用方針を策定し、事業の方向性を定めることができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
○次期推進プランの策定。○公共施設マネジメント基本方針の改訂。○包括管理業務委託の業務拡大、試行的実施の成果や課題の整理、効果の検証、今後の展開の検討。○修繕単価契約による速やかな対応。○劣化状況調査・施設所管課へのヒアリング実施。○文化・スポーツ施設の配置等適正化に向けたサウンディング調査や意見交換会等の実施。○府中グリーンプラザ敷地活用事業における新施設のしゅん工。○市営第二の二本町住宅敷地ほか周辺市有地利活用に係る活用方針に基づく事業実施の検討。	○公共施設マネジメントの推進に向け、第2次推進プランに基づく取組を着実に実施していく。○次期推進プラン策定に向けた取組を行う。○施設所管課である文化・スポーツ部と連携し、文化・スポーツ施設の適正な配置、機能、運営等のあり方を検討するための基礎調査を実施する。○府中グリーンプラザ敷地活用事業については、民間事業者による新施設しゅん工に向け、引き続き関係者と調整を行いながら着実に事業を進める。○新たに生み出される公共施設跡地の活用を図っていく。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○公共施設マネジメント基本方針改定及び第3次推進プラン策定。○包括管理業務委託の試行的な実施。(35施設)○修繕単価契約の試行的な実施(電気31件、機械68件)○修繕管理システムの運用。○劣化状況調査の実施(105施設)○文化・スポーツ施設の配置等適正化に向けた階層別ワークショップ、民間事業者等へのサウンディング調査等実施。○府中グリーンプラザ敷地活用事業における新施設のしゅん工。○市営第二の二本町住宅敷地ほか周辺市有地利活用に係る活用方針に基づく事業実施の検討。	○第2次推進プランに基づくモデル事業その他の取組については、概ね計画通りに進捗した。○施設所管部と連携し、文化・スポーツ施設の適正な配置、機能、運営等のあり方を検討するための基礎調査を円滑に実施することができた。○府中グリーンプラザ敷地活用事業については、事業者や関係機関等と協議・調整し、民間事業者による新施設がしゅん工した。○市営第二の二本町住宅敷地ほか周辺市有地利活用に係る活用方針に基づき、事業実施に向けた準備を進めることができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
○包括管理業務委託の試行実施評価及び今後の在り方方針決定。○修繕単価契約による速やかな対応。○劣化状況調査・施設所管課へのヒアリング実施。○文化・スポーツ施設の配置等適正化に向けた市民等との意見交換会、民間事業者等へのサウンディング調査等実施。○本町保育所移転・新設・跡地活用事業について、附属機関を設置し公募により事業者を選定。○教育センターの跡地活用等について検討。○未利用地等について処分等の着手に係る優先順位付けの実施。	○公共施設マネジメントの推進に向け、第3次推進プランに基づく取組を着実に実施していく。○次期包括管理業務委託は、今後の在り方方針に基づき業務内容等を検討する。○施設所管部と連携し、文化・スポーツ施設の適正な配置、機能、運営等のあり方の方向性を示す。○本町保育所移転・新設・跡地活用事業について、適正に事業者の選定を進める。○教育センターの跡地活用等について、R5の活用方針(案)の策定準備を進める。○未利用地等の計画的かつ効果的な売却・貸付等に向けた準備を進める。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、第3次推進プランに基づく取組を推進していくとともに、新たに設定したモデル事業については具体的な取組に着手する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
公共施設の市民1人当たりの延床面積	2.51	計画値 当初値	2.51	-	-	-	2.51	
		計画値 補正值	-	-	-	-	令和3年度	
	m ² /人	実績	2.53	-	-	-	-	
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	13,179,000	7,325,000	109,000	15,331,000	36,094,000	68,878,000
国庫支出金	6,589,000	2,933,000	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	17,600,000	50,500,000
一般財源	6,590,000	4,392,000	109,000	15,331,000	18,494,000	18,378,000
予算現額	13,935,000	10,382,000	109,000	11,711,000	37,161,000	0
決算額	13,861,480	9,991,579	108,235	11,709,933	36,540,428	0
国庫支出金	6,590,000	2,733,000	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	16,200,000	0
一般財源	7,271,480	7,258,579	108,235	11,709,933	20,340,428	0
執行率	99.5%	96.2%	99.3%	100.0%	98.3%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.50	7.50	9.00	8.50	9.50	
職員人件費	49,930,556	58,891,275	72,287,595	65,777,556	73,694,293	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	3,059,658	352,878	570,489	1,041,727	1,330,566	
総コスト	66,851,694	69,235,732	72,966,319	78,529,216	111,565,287	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>【最適化・計画的保全】モデル事業3については基本方針を策定し、モデル事業4については包括管理業務委託の業務を拡大するとともに、修繕単価契約の導入を行った。また、公共施設マネジメント基本方針を改定するとともに、第2次推進プランの計画期間満了に伴い、第3次推進プランを策定した。</p> <p>【公有財産活用】府中グリーンプラザ敷地活用事業者の決定及び事業用定期借地権設定契約公正証書など必要な手続きを行った。また、旧府中グリーンプラザ等の解体工事が完了し、新施設がしゅん工した。本町保育所移転・新設・跡地活用事業の事業実施に向けた事業者募集などの条件整理を行った。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>【最適化・計画的保全】新たに策定した第3次推進プランに基づき、公共施設マネジメントの取組の推進を図る。また、R6を目途に文化・スポーツ施設の適正な配置、機能、運営等のあり方を示した「文化・スポーツ施設配置等適正化計画（仮称）」を策定する。</p> <p>【公有財産活用】本町保育所移転・新設・跡地活用事業の実施に向け事業者の選定を進める。教育センターの跡地活用等について、活用方針（案）を作成し、効果的な活用へ繋げていく。また、新たに生み出される公共施設跡地や未利用地等の市有財産についても、有効活用を図るための検討を進めていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	25	0125500	本町保育所移転・新設・跡地活用事業者選定委員会運営費			141,000
2	01	10	05	25	0135545	文化・スポーツ施設配置等適正化事業費	21,985,000	21,450,097	35,139,000
3	01	10	05	25	0136100	公有財産活用推進事業費	14,109,000	15,090,331	33,598,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							36,094,000	36,540,428	68,878,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	新庁舎建設事業			事務事業コード	50790300
概要	新庁舎建設及び供用開始に向けた諸準備				
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	行政管理部 新庁舎建設推進室
	施策	79	長期的視点に立った公共資産の維持・活用	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業	府中市耐震改修促進計画				
対象	庁舎				
実施の背景	府中市耐震改修促進計画において、防災上重要な市公共建築物に位置付けられ、地震時に防災活動拠点となる建築物であるが、安全性が欠如しているため、庁舎の建替えを行い早期に安全性を確保することが求められている。				
事業目標	防災・災害復興拠点となる新庁舎建設について、令和8年度までのしゅん工を目指す				
事業内容	<p>市役所本庁舎は昭和34年に建設され、50年以上経過したことから施設の老朽化が進み、新耐震基準を満たすことに懸念があったことから、平成21年度に東西庁舎で耐震診断を実施したところ、一部で基準を満たしておらず「地震に対して危険性がある」との結果が出ている。</p> <p>このため、早期の庁舎整備の実現に向けた具体的な取組を進め、平成23年に策定した基本構想において、現敷地を拡張したうえで建設することとしており、複数の整備パターンによる検討を行った。</p> <p>以上の経緯を踏まえ、基本計画の策定、基本・実施設計を行うなど、庁舎建設に向けて第6次府中市総合計画の重点プロジェクトで示された、「市民に親しまれ、府中らしさを受け継ぐまちづくりの拠点となる庁舎」の完成に向けた業務を行う。</p>				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 新庁舎の着工に向け、修正設計を完了した。 新庁舎建設施工者選定委員会を設置し、計3回の委員会を開催し、施工者を選定した。 新庁舎建設予定地について、埋蔵文化財発掘調査を実施するとともに、新庁舎建設に向けた準備工事として、地中障害撤去工事及び既存設備配管等改修工事を実施した。 	<p>新型コロナウイルス感染症の流行により、新庁舎建設施工者選定委員会の開催時期に遅れが生じたが、委員会のスケジュール・開催回数等の見直しを行うことで、新庁舎建設工事の開始時期に遅延が生じないよう施工者を選定することができた。また、新庁舎建設予定地の埋蔵文化財発掘調査及び、地中障害撤去工事、既存設備配管等改修工事についても、概ね予定通り実施することができた。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> 新庁舎建設工事の品質や安全性を確保しながら、工事計画に遅延が生じないように円滑な工事の実施に努める。 新庁舎（おもや）の供用開始に向け、初度備品の購入準備やオフィスレイアウトの修正等を行う。 	<p>新庁舎建設工事については、品質を確保しつつ、安全に遅滞なく進める。また、「おもや」の供用開始に向けて、初度備品の購入や庁舎機能の移転作業などの関連業務を着実に推進する。</p>	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 新庁舎建設工事に着手し、品質や安全を確保しながら、工事を進めた。 「おもや」供用開始に向け、備品購入及び移転、備品処分の計画を策定し、計画に基づき初度備品の選定を進めるほか、オフィスレイアウトの修正等を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 新庁舎建設工事については、工事監理者による検査を実施し、工事の品質を確保した。また、事故もなく、工事を進めることが出来た。 備品購入及び移転、備品処分計画の策定や、オフィスレイアウトの修正など、当初の計画通り業務を進めることが出来た。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 新庁舎建設工事について、引き続き品質や安全を確保しながら、工事を実施する。 「おもや」供用開始に向け、初度備品の選定及び購入を行う。 「おもや」への移転業務については、公募型プロポーザル方式により事業者を選定し、円滑な移転作業に向け、移転の詳細スケジュールを作成する。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年2月の「おもや」しゅん工に向け、計画通りに建設工事を進める。 令和5年5月の「おもや」供用開始に向け、オフィスレイアウトの修正や初度備品の購入、移転に向けた準備など、各種関連業務を着実に推進する。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	重点プロジェクトである本事業については、令和8年度の完全供用開始に向けて、スケジュールどおりに進捗しており、引き続きスケジュールに遅れが生じないよう業務を進めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	160,269,000	109,382,000	98,020,000	207,099,000	2,721,197,000	5,409,045,000
国庫支出金	10,856,000	0	0	0	0	96,182,000
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	92,400,000	0	0	0	1,325,000,000	3,138,000,000
その他	49,353,000	0	13,443,000	90,665,000	1,391,988,000	2,144,645,000
一般財源	7,660,000	109,382,000	84,577,000	116,434,000	4,209,000	30,218,000
予算現額	187,811,000	127,693,000	138,681,000	206,451,000	2,715,204,000	0
決算額	186,533,273	123,562,142	125,856,652	204,477,979	2,715,119,661	0
国庫支出金	10,856,000	0	0	0	28,054,000	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	92,400,000	0	0	0	1,311,000,000	0
その他	77,040,280	16,362,000	12,906,000	82,536,800	1,374,481,000	0
一般財源	6,236,993	107,200,142	112,950,652	121,941,179	1,584,661	0
執行率	99.3%	96.8%	90.8%	99.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.00	2.96	4.00	8.00	8.00	
職員人件費	30,726,496	23,255,789	32,127,820	61,908,288	62,058,352	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	339,465	163,393	0	1,506	0	
総コスト	217,599,234	146,981,324	157,984,472	266,387,773	2,777,178,013	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>平成23年に策定した府中市庁舎建設基本構想、平成24年に示した府中市庁舎整備比較検討結果に基づき、公募市民等による市民検討協議会及び職員検討会での協議、専門委員との検討を経て、平成26年度に庁舎建設基本計画を策定した。</p> <p>平成27年度には、公募型プロポーザル方式により設計者を選定した。平成28年には基本設計が完了し、平成29年度に実施設計が完了した。平成30年度には新庁舎建設工事の発注に係る基本的方針として、各種工事を一括して発注する方針を定めた。</p> <p>令和元年度には、「新庁舎建設に伴う移転に係る基本方針」を策定し、一部部署の先行移転を実施した。</p> <p>令和2年度には、「新庁舎建設施工者選定委員会」にて施工者を選定し、令和3年度に新庁舎建設工事を開始した。また、備品購入等支援業務委託を実施し、備品購入及び移転、備品処分の計画を策定した。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>令和3年5月から、新庁舎建設工事に着手しており、大規模かつ長期にわたる工事であることなどから、全体工程に遅れが生じないよう適切な工事監理はもちろん、埋蔵文化財発掘調査等の関連工事との調整を適宜行っていく必要がある。なお、新庁舎は「おもや」が令和5年5月、「はなれ」が令和9年1月に供用開始するため、まずは「おもや」の供用開始に向け、執務室のレイアウト調整及び初度備品の選定、購入を進める。また、移転業務については、事業者には高度な知識と豊富な経験が求められることから、公募型プロポーザル方式により事業者を選定する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	27	0205515	庁舎建設推進事業費（債務負担行為解消分）			12,100,000
2	01	10	05	27	0205520	庁舎建設推進事業費	20,757,000	18,923,580	2,193,000
3	01	10	05	27	0205525	事務室移転費			9,129,000
4	01	10	05	27	0205538	庁舎新築事業費 諸経費（債務負担行為解消分）	1,600,000	1,397,000	
5	01	10	05	27	0205552	庁舎新築事業費 設計委託料			14,300,000
6	01	10	05	27	0205559	庁舎新築事業費 埋蔵文化財発掘調査委託料（債務負担行為解消分）	27,570,000	23,529,081	15,316,000
7	01	10	05	27	0205560	庁舎新築事業費 埋蔵文化財発掘調査委託料	18,782,000	18,782,000	
8	01	10	05	27	0205569	庁舎新築事業費 監理委託料（債務負担行為解消分）	37,924,000	37,924,000	37,924,000
9	01	10	05	27	0205579	庁舎新築事業費 建設工事費（債務負担行為解消分）	2,614,564,000	2,614,564,000	5,290,803,000
10	01	10	05	27	0205584	庁舎新築事業費 建設工事費			27,280,000
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,721,197,000	2,715,119,661	5,409,045,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	庁舎等維持管理事業			事務事業コード	50790400
概要	庁舎・公用車等の公用財産の管理並びに普通財産の管理及び活用				
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	行政管理部 財産活用課
	施策	79	長期的視点に立った公共資産の維持・活用	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方自治法				
市関連事業					
対象	公用財産管理：来庁者及び職員				
実施の背景	公共施設マネジメント推進プランや行財政改革推進プランにおいて、庁舎や公用車の計画的かつ合理的な維持管理を行うことが求められている。				
事業目標	安全性を確保しながら、公務の円滑な遂行、来庁者の利便性・快適性の向上に資する公用財産管理を行う。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○本庁舎、第2庁舎等公用施設の管理運営。 ○公用車の維持管理 ○公共施設用地としての民有地の借上げ。 ○公有財産・公用車に対する保険加入及び保険金請求 				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○民有地の借上げを適切に行った。 ○市有財産、庁用車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営を行った。 ○車両の配車及び点検整備を行った。 ○バスの使用を承認し、これらを計画的に実施した。 	庁舎等の管理運営、庁用車両の管理等を適切に行った。 また、新庁舎建設事業に応じた本庁舎等の維持管理を実施した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○民有地の借上げ。 ○市有財産、庁用車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営。 ○車両の配車及び点検整備。 ○バスの使用を承認し、これらを計画的に実施する。 	庁舎等の管理運営、庁用車両の管理等を適切に行う。 また、新庁舎建設事業に応じた本庁舎等の維持管理を行う。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○民有地の借上げを適切に行った。 ○市有財産、庁用車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営を行った。 ○車両の配車及び点検整備を行った。 ○バスの使用を承認し、これらを計画的に実施した。 	庁舎等の管理運営、庁用車両の管理等を適切に行った。 また、新庁舎建設事業に応じた本庁舎等の維持管理を実施した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○民有地の借上げ。 ○市有財産、庁用車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営。 ○車両の配車及び点検整備。 ○バスの使用を承認し、これらを計画的に実施する。 	庁舎等の管理運営、庁用車両の管理等を適切に行う。 また、新庁舎建設事業に応じた本庁舎等の維持管理を行う。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	新庁舎建設事業の工事が着工されたが、関係部署と調整を十分にいきい庁舎の維持管理運営を継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	663,739,000	614,910,000	585,489,000	589,214,000	727,476,000	649,068,000
国庫支出金	1,045,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	14,688,000	58,813,000	24,753,000	26,541,000	148,410,000	45,214,000
一般財源	648,006,000	556,097,000	560,736,000	562,673,000	579,066,000	603,854,000
予算現額	625,159,000	614,034,000	583,735,000	571,494,000	645,493,000	0
決算額	606,862,773	588,285,477	564,580,595	546,969,248	601,036,169	0
国庫支出金	563,294	0	0	2,930,992	0	0
都支出金	0	0	2,721,000	54,344	101,527	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	12,255,452	6,815,982	5,885,456	5,057,914	4,137,385	0
一般財源	594,044,027	581,469,495	555,974,139	538,925,998	596,797,257	0
執行率	97.1%	95.8%	96.7%	95.7%	93.1%	0.0%
(人件費)						
職員数	9.50	9.40	9.40	9.40	7.10	
職員人件費	72,975,428	73,810,398	75,500,377	72,742,238	55,076,787	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	36,502,148	9,397,050	19,135,821	19,150,649	10,642,759	
総コスト	716,340,349	671,492,925	659,216,793	638,862,135	666,755,715	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
本庁舎、府中駅北第2庁舎の管理運営他、維持管理を適切に行っている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
経年劣化により、庁舎の修繕を要する箇所が増加傾向にあるが、コスト削減に努めながらも、安全と必要な機能の確保を優先し、適切に庁舎等の維持管理を行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	25	0126000	建物等保険費	19,633,000	18,999,001	20,040,000
2	01	10	05	25	0127000	土地借上費	212,812,000	207,983,989	207,693,000
3	01	10	05	25	0128000	自動車事故等賠償金	2,000,000	0	2,000,000
4	01	10	05	25	0129000	管理用備品整備費	297,000	1,661,880	171,000
5	01	10	05	25	0132000	庁用車両管理費	39,815,000	12,727,792	27,477,000
6	01	10	05	25	0133000	庁舎等管理費 管理委託料	145,165,000	140,848,212	168,096,000
7	01	10	05	25	0134000	庁舎等管理費 光熱水費及び燃料費	65,320,000	68,529,756	70,064,000
8	01	10	05	25	0135000	庁舎等管理費 諸経費	95,135,000	70,975,539	111,304,000
9	01	10	05	25	0136500	庁舎等整備事業費 調査委託料			523,000
10	01	10	05	25	0145100	庁舎等整備事業費 第二庁舎消防用設備設置工事費	118,315,000	44,330,000	
11	01	10	05	25	0145200	庁舎等整備事業費 第二庁舎空調和設備設置工事費	27,984,000	34,980,000	40,700,000
12	01	10	05	25	0145400	庁舎等整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							727,476,000	601,036,169	649,068,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	検査事務			事務事業コード	50790500
概要	市が締結する工事等の請負契約、物品の買入等の契約をした場合の契約の適正な履行の確認				
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	行政管理部 財産活用課
	施策	79	長期的視点に立った公共資産の維持・活用	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方自治法				
市関連事業					
対象	府中市契約事務規則に基づき市が締結した契約者				
実施の背景	府中市検査事務規定、府中市工事成績評定要綱、府中市設計・調査委託成績評定基準に基づき市が締結する契約の適正な履行を検査することが定められている。				
事業目標	検査事務の適正な執行				
事業内容	市が締結した工事若しくは製造その他についての請負契約、物品の買入その他の契約に係る検査の実施				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市検査事務規程に基づき、検査の円滑かつ適正な執行を図り、物品検査 182件、委託検査 40件、工事検査 145件（合計 367件）を実施した。	検査事務の円滑かつ適正な執行に努めることができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
府中市検査事務規程に基づき、検査の円滑かつ適正な執行を図る。	検査事務の円滑かつ適正な執行に努める。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市検査事務規程に基づき、検査の円滑かつ適正な執行を図り、物品検査 160件、委託検査 44件、工事検査 162件（合計 366件）を実施した。	検査事務の円滑かつ適正な執行に努めることができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
府中市検査事務規程に基づき、検査の円滑かつ適正な執行を図る。	検査事務の円滑かつ適正な執行に努める。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、検査事務の円滑かつ適正な執行を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	168,000	203,000	191,000	185,000	181,000	177,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	168,000	203,000	191,000	185,000	181,000	177,000
予算現額	164,000	183,000	191,000	185,000	181,000	0
決算額	149,208	145,108	174,394	163,329	86,224	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	149,208	145,108	174,394	163,329	86,224	0
執行率	91.0%	79.3%	91.3%	88.3%	47.6%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.75	2.70	2.70	2.70	2.70	
職員人件費	21,124,466	21,200,859	21,686,279	20,894,047	20,944,694	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	42,917	2,699,152	0	0	4,047,246	
総コスト	21,316,591	24,045,119	21,860,673	21,057,376	25,078,164	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>府中市検査事務規程に基づき円滑かつ適正な検査事務が執行できている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>今後も適正な執行に努める。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0034000	検査事務管理費	181,000	86,224	177,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							181,000	86,224	177,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公共用地取得事業			事務事業コード	50790600
概要	公共用地取得事業				
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	行政管理部 財産活用課
	施策	79	長期的視点に立った公共資産の維持・活用	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	土地収用法、租税特別措置法				
市関連事業					
対象	全地権者				
実施の背景	快適で豊かな生活を実現するため、都市計画道路用地、道路用地、公園用地などを取得し、社会資本の整備に努める。				
事業目標	公共事業の円滑かつ効率的な執行と合理的な土地利用を実現するため、あらかじめ明示された完成時期を目標とし、事業の計画段階から将来の供用までを見据えた周到な準備を行い、必要となる施策を適時適切に講じる。				
事業内容	都市計画道路用地、道路用地、公園用地などの取得。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路用地 4件 1,372.69㎡ 公園用地 2件 1,613.20㎡ 計 6件 2,985.89㎡ ※実績契約件数 	限られた予算の中で、当初の事業計画は達成できたと考えている。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> 庁舎建設用地 1件 580.00㎡ 都市計画道路用地 2件 1,091.51㎡ 諸施設用地 1件 1,927.67㎡ その他の用地 1件 200.00㎡ 計 5件 3,799.18㎡ 	都市計画道路用地等の公共用地の取得を、前年までと同様に継続する。また、用地取得業務を外部委託した一部の公共用地についても同様とする。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路用地 3件 2,111.98㎡ 諸施設用地 1件 1,927.67㎡ その他の用地 1件 185.71㎡ 計 5件 4,225.36㎡ 	当初の事業計画は概ね達成できたと考えている。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 庁舎建設用地 1件 580.00㎡ 道路用地 1件 63.56㎡ 都市計画道路用地 2件 1,385.51㎡ 計 4件 2,029.07㎡ 	都市計画道路用地等の公共用地の取得を、前年までと同様に継続する。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も、市の事業実施計画に基づいて、適正に公共用地の取得に努めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
予算に対する公共用地取得 の達成率	90	計画 当初値	99	99	99	99	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	-	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	2,942,717,000	2,818,352,000	1,533,377,000	1,288,567,000	1,826,413,000	1,589,598,000
国庫支出金	206,250,000	166,700,000	277,400,000	212,500,000	142,450,000	213,900,000
都支出金	166,925,000	182,853,000	207,930,000	106,250,000	58,275,000	102,550,000
市債	1,095,000,000	962,000,000	201,000,000	135,000,000	643,000,000	460,000,000
その他	974,542,000	1,006,799,000	347,047,000	434,817,000	482,688,000	473,148,000
一般財源	500,000,000	500,000,000	500,000,000	400,000,000	500,000,000	340,000,000
予算現額	1,638,559,000	2,599,908,000	1,306,178,000	1,301,474,000	1,383,594,000	0
決算額	1,592,382,112	2,561,842,061	1,254,458,282	1,142,195,539	1,295,028,329	0
国庫支出金	274,200,000	122,000,000	277,750,000	212,500,000	142,450,000	0
都支出金	96,697,000	106,248,000	198,028,000	106,250,000	58,275,000	0
市債	251,000,000	751,100,000	191,000,000	135,000,000	53,000,000	0
その他	670,485,112	1,082,494,061	207,680,282	291,094,539	591,303,329	0
一般財源	300,000,000	500,000,000	380,000,000	397,351,000	450,000,000	0
執行率	97.2%	98.5%	96.0%	87.8%	93.6%	0.0%
(人件費)						
職員数	9.25	8.30	8.30	8.30	8.30	
職員人件費	71,055,022	65,173,011	66,665,227	64,229,849	64,385,540	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	4,074,359	8,297,393	3,276,655	12,516,040	45,488,516	
総コスト	1,667,511,493	2,635,312,465	1,324,400,164	1,218,941,428	1,404,902,385	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
限られた予算の中で、当初の事業計画は達成できていると考えている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
都市計画道路用地などで、未だ一部取得できないところがある。今後も取得に努める。 また、用地取得業務を外委託した一部の公共用地についても同様とする。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	13	05	05	05	3400100	負担金 東京地区用地対策連絡協議会	12,000	12,000	12,000
2	13	05	05	05	3400300	測量及び物件調査費	7,752,000	1,628,718	7,662,000
3	13	05	05	05	3400380	道路用地取得事業費 用地取得業務委託費			30,000,000
4	13	05	05	05	3400395	道路用地取得事業費 物件等補償料 (債務負担行為解消分)	23,222,000	7,620,000	42,600,000
5	13	05	05	05	3400400	道路用地取得事業費 物件等補償料	185,626,000	207,511,915	150,382,000
6	13	05	05	05	3400500	道路用地取得事業費 公有財産購入費	5,000,000	0	24,822,000
7	13	05	05	05	3400595	都市計画道路用地取得事業費 物件等補償料 (債務負担行為解消分)	37,484,000	27,686,200	28,475,000
8	13	05	05	05	3400600	都市計画道路用地取得事業費 物件等補償料	229,862,000	87,376,642	214,205,000
9	13	05	05	05	3400700	都市計画道路用地取得事業費 公有財産購入費	288,309,000	484,387,888	467,440,000
10	13	05	05	05	3400800	公園用地取得事業費 物件等補償料	24,000,000	0	24,000,000
11	13	05	05	05	3400990	諸施設用地取得事業費 物件等補償料			25,000,000
12	13	05	05	05	3401000	諸施設用地取得事業費 公有財産購入費	442,146,000	442,145,812	
13	13	05	05	05	3401050	公共用地取得事業費 公有財産購入費	40,000,000	36,659,154	
14	13	05	05	05	3401100	宅地造成事業費 造成工事費	500,000	0	500,000
15	13	05	05	05	3401400	庁舎用地取得事業費 物件等補償料	108,500,000	0	108,500,000
16	13	05	05	05	3401500	庁舎用地取得事業費 公有財産購入費	434,000,000	0	434,000,000
17	13	05	05	05	3402000	分倍河原駅周辺整備事業用地取得事業費 用地取得業務委託費			32,000,000
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,826,413,000	1,295,028,329	1,589,598,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公共建築物等整備事業			事務事業コード	50790700
概要	公共施設マネジメントの考え方を踏まえ、府中市公有財産規則第4条第2項の規定による「工事施行依頼書」により工事をする。				
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	行政管理部 建築施設課
	施策	79	長期的視点に立った公共資産の維持・活用	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
			見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市公有財産規則、建築基準法、都市計画法、その他建築関係法令				
市関連事業	府中市公共施設マネジメント事業				
対象	府中市公共建築物				
実施の背景	公共建築物の安全性を最優先し、耐震改修工事を計画的に進めた結果、多くの施設の機能向上が図られた。今後は公共施設マネジメントの視点を踏まえ、老朽化に対する課題解決に向け、計画的に施設の機能回復及び保全を進める必要がある。				
事業目標	計画的保全に向けて府中市の公共建築物の新設・改築・改修（営繕）を行うことにより、府中市公共建築物の適正な保全を図る。				
事業内容	府中市公共建築物を所轄する主管課より、府中市公有財産規則第4条第2項の規定による「工事施行依頼書」により依頼を受けて工事をするとともに、主管課が行う修繕に対し技術的な助言をする。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
施設所管課の依頼に基づき、公共建築物の整備、改修工事等に係る計画立案、協議、設計及び施工管理を実施した。（実施件数…43件）	大規模施設の整備も含め、前年度と比較し、工事等の件数は減少したが、適正に工事を遂行するための管理ができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
施設所管課の依頼に基づき、公共建築物の整備、改修工事等に係る計画立案、協議、設計及び施工管理を実施する。	工事遂行のための管理を行うとともに、主管課が行う修繕に対し、技術的な助言を行う。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
施設所管課の依頼に基づき、公共建築物の整備、改修工事等に係る計画立案、協議、設計及び施工管理を実施した。（実施件数…43件）	前年度と工事等の件数は同じであった。適正に工事を遂行するための管理ができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
施設所管課の依頼に基づき、公共建築物の整備、改修工事等に係る計画立案、協議、設計及び施工管理を実施する。	工事遂行のための管理を行うとともに、主管課が行う修繕に対し、技術的な助言を行う。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、適正な工事の遂行に努める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
予算内における工事執行率	100	計画値 当初値	100	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	100	-	-	-	
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	8.00	9.00	8.00	8.00	7.00	
職員人件費	61,452,992	70,669,530	64,255,640	61,908,288	54,301,058	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	1,416,278	1,486,746	3,613,756	980,447	980,417	
総コスト	62,869,270	72,156,276	67,869,396	62,888,735	55,281,475	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
児童発達支援センター（仮称）の基本・実施設計など、新たに整備する公共施設の整備に向け、関係各課とともに取組を進めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
新たな施設の整備や改築・改修の際には、公共施設の最適化や計画的保全といった公共施設マネジメントの考えも踏まえて工事を行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公有財産維持管理事業			事務事業コード	50790800
概要	普通財産の管理及び活用				
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	行政管理部 財産活用課
	施策	79	長期的視点に立った公共資産の維持・活用	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方自治法、府中市公有財産規則				
市関連事業	公共施設マネジメント事業				
対象	普通財産				
実施の背景	普通財産として今後の行政需要を見据え、保持している土地や事業の残地などがある。				
事業目標	市有財産の適切な管理を行うとともに、有効活用を推進し、にぎわいの創出などの効果と新たな財源を生み出す。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○普通財産の維持・管理 ○貸付・売却等による普通財産の有効活用 				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○市有地の管理保全及び民有地の借上げ ○旧府中グリーンプラザ、旧給食センター、旧矢崎幼稚園、本宿町一丁目建築物、旧朝日保育所、旧市営第二の二本町住宅の解体工事 	市有財産を適正に維持管理する。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○市有地の管理保全及び民有地の借上げ ○旧小柳幼稚園の解体設計 	市有財産の適正な維持管理を行うとともに、有効に活用する。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○市有地の管理保全及び民有地の借上げ ○旧小柳幼稚園及び旧西府保育所の解体設計 	市有財産の適正な維持管理を行うとともに、有効に活用した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○市有地の管理保全及び民有地の借上げ ○市有地の活用に係る優先順位検討 ○旧朝日体育館、旧小柳幼稚園及び旧西府保育所の解体工事 	市有財産の適正な維持管理を行うとともに、有効に活用する。また、今後、市有地を効率的に活用するため、市有地ごとに活用の優先順位付けを行う。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き市有財産を適切に維持管理するとともに、コスト削減に努める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することが馴染まないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	473,714,000	788,557,000	965,317,000	32,203,000	174,628,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	312,900,000	684,800,000	690,200,000	0	0
その他	0	0	73,000,000	237,000,000	0	125,000,000
一般財源	0	160,814,000	30,757,000	38,117,000	32,203,000	49,628,000
予算現額	0	425,839,000	254,792,000	934,436,000	31,136,000	0
決算額	0	416,761,600	250,588,566	914,578,155	15,536,130	0
国庫支出金	0	42,000	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	285,100,000	208,400,000	654,000,000	0	0
その他	0	0	22,000,000	217,000,000	0	0
一般財源	0	131,619,600	20,188,566	43,578,155	15,536,130	0
執行率	0.0%	97.9%	98.4%	97.9%	49.9%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	2.60	2.60	2.60	3.40	
職員人件費	0	20,415,642	20,883,083	20,120,194	26,374,800	
月額制会計年度任用職員数		0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費		2,599,183	0	0	5,096,532	
総コスト	0	439,776,425	271,471,649	934,698,349	47,007,462	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市有財産を適切に維持管理している。未利用土地について、時間貸駐車場用地として事業者に貸付けることで、コストを削減するとともに税外収入を確保した。市有地の売払いについて、先着順による売払い方法を導入した。旧給食センター、旧ふれあい会館、旧矢崎幼稚園、本町一丁目建築物、旧朝日保育所、旧市営第二の二本町住宅の建物解体工事を行った。また、旧小柳幼稚園及び旧西府保育所の解体設計を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
市有財産をコスト削減に努めながら、適正な水準で維持管理を行う。また、未利用地の活用について、土地ごとの条件を整理し、優先的に着手すべき順位をつけ実施していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	25	0135700	普通財産管理費	11,446,000	5,912,038	8,953,000
2	01	10	05	25	0135710	普通財産管理費	2,912,000	1,964,010	732,000
3	01	10	05	25	0135800	負担金 府中駅北公衆通路管理費	854,000	255,410	668,000
4	01	10	05	25	0145800	公有財産活用整備事業費 調査委託料	470,000	0	
5	01	10	05	25	0145810	公有財産活用整備事業費 調査委託料	1,570,000	1,089,000	
6	01	10	05	25	0145900	公有財産活用整備事業費 測量委託料	13,191,000	4,841,672	8,105,000
7	01	10	05	25	0146210	公有財産活用整備事業費 設計委託料	1,760,000	1,474,000	
8	01	10	05	25	0146220	公有財産活用整備事業費 建築物解体工事費			70,868,000
9	01	10	05	25	0146690	公有財産活用整備事業費 建築物解体工事費			45,529,000
10	01	10	05	25	1717990	公有財産活用整備事業費 建築物解体工事費			39,773,000
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							32,203,000	15,536,130	174,628,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	府中基地跡地留保地整備推進事業			事務事業コード	50790900
概要	市内基地跡地対策に係る事業全般				
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	79	長期的視点に立った公共資産の維持・活用	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	令和2年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	府中基地跡地留保地に関する事項				
実施の背景	戦前、市内に存在した陸軍燃料廠が、終戦後間もなく米軍に接収され、米軍府中基地として米軍が使用していたが、その後大部分が返還されたことから、跡地利用計画の策定に取り組んできた。				
事業目標	市内に所在する基地跡地が、市民の福祉向上と地域経済発展に寄与するものとなるよう利用計画の実現を図る。				
事業内容	市内に所在する府中基地跡地留保地について、関係機関と協議をしながら、跡地利用計画の実現に向けた取組を進める。また、基地等跡地対策特別委員会への報告、広報ふちゅうによる情報提供、各種説明会の実施により、市民への周知を図る。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容
利用計画に基づく土地利用を実現することを目的とし、「都市計画の決定及び変更を行うための資料作成及び協議」と「留保地全体の区域を明確にするための測量作業」を行った。		利用計画に基づく土地利用を実現できるよう、都市計画や測量等の土地利用に必要な準備を進めると共に、引き続き国と土地処分に向けた調整を行った。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
利用計画に基づく土地利用を実現することを目的とし、「市が取得する区域を示すための測量等」と「土地利用に係る開発の方針であるガイドラインの整理」を行う。	利用計画に基づく土地利用が可能となるよう、検討及び準備を進めて行く。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B
留保地全体の区域を明確にするための測量を行った。また、「新たな価値を創出するための、新たな取組」をテーマとする市民向けワークショップを2回実施した。		現状のまま継続 コロナ禍ではあったが、市民向けワークショップを2回実施することができ、様々なアイデアをいただくことができた。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
米軍の通信施設があることを前提に取組を進めてきたが、通信施設が返還され、また、国立美術館収蔵庫の計画も白紙となったことから、留保地全体の利用の可能性を探り、利用計画の見直しに向けて検討する。	米軍から通信施設の返還されたことと国立美術館収蔵庫の話がなくなったことから、現行の利用計画に基づく土地利用に向けた準備を一旦中断することとし、留保地を一体として利用できる可能性について検討する。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	令和4年度より、まちづくり拠点整備推進本部として新しい組織をつくるとともに、事業名を府中基地跡地留保地周辺地区まちづくり事業として変更し、府中基地跡地留保地の土地利用に向けて強力に進めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	63,003,000	83,478,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	9,955,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	52,000,000	0
一般財源	0	0	0	63,003,000	21,523,000	0
予算現額	0	0	0	52,853,000	73,818,000	0
決算額	0	0	0	50,927,800	67,650,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	2,181,000	18,700,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	48,746,800	48,950,000	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	96.4%	91.6%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.51	0.41	
職員人件費	0	0	0	3,955,252	3,178,599	
月額制会計年度任用職員数				0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費				25,756	19,581	
総コスト	0	0	0	54,908,808	70,848,180	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成20年に土地利用計画を策定したが、国立医薬品食品衛生研究所及び国家公務員宿舎の計画が中止となった。そのため、平成27年度より改めて留保地の利用の方向性等について検討し、令和2年2月に利用計画を策定し国へ提出した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
令和2年2月の利用計画策定時から社会情勢が変化したことや、通信施設の返還と国立美術館収蔵庫を整備する予定がなくなったこともあり、現行の利用計画に基づいて進めていた土地利用に向けた準備を一旦中断することとした。 府中基地跡地留保地の土地利用は、これまで、米軍通信施設があることを前提に取組を進めてきたが、当該施設が返還され、また、国立美術館収蔵庫の計画も白紙となったことから、当該地全体の利用の可能性は大きく広がる。これらの状況を踏まえ、利用計画の見直しの必要性の検討を進める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	1065065	府中基地跡地留保地整備事業費 測量設計委託料	56,000,000	46,321,000	
2	01	10	05	05	1065080	府中基地跡地留保地利用計画推進事業費	27,478,000	21,329,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							83,478,000	67,650,000	

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	職員福利厚生事務			事務事業コード	50800100
概要	職員の健康管理のための産業医による健康相談、各種検診及び被服貸与等				
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	政策総務部 職員課
	施策	80	市民ニーズや行政課題に的確に対応できる人材の育成	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方公務員法第42条、労働安全衛生法				
市関連事業					
対象	全職員				
実施の背景	地方公務員法第42条、労働安全衛生法に基づき、事業を実施している。				
事業目標	職員の健康と福祉の増進を図る。				
事業内容	産業医の配置及び健康相談 定期健康診断等の検診 被服貸与 職員互助会への補助				

2 事業計画・評価

R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
産業医による健康相談(健康・メンタルヘルス)を実施 精神科産業医による復職判断面接を実施 定期健康診断等の実施 被服貸与 職員互助会への補助	各事業の実施により職員の健康と福祉の増進を図ることができた。 精神科産業医による相談では、メンタルヘルス不調で休職中の職員の職場復帰支援の充実が図れた。 引き続きハラスメントの外部相談窓口を設置し、相談しやすい体制作りに努めた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)	
産業医による健康相談(一般相談・長時間勤務者の面接指導・出先機関の健康相談) 精神科産業医による健康相談(休職者面談・メンタルヘルス・高ストレス者の面接指導) 定期健康診断等の実施 被服貸与 職員互助会への補助	引き続き職員の健康と福祉の増進を図るために事業を実施していく	
R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
産業医による健康相談(一般相談・長時間勤務者の面接指導・出張相談) 精神科産業医による健康相談(休職者面談・メンタルヘルス・高ストレス者の面接指導) 定期健康診断等の実施 被服貸与 職員互助会への補助	各事業の実施により、職員の健康と福祉の増進を図ることができた。 精神科産業医による相談では、職場環境に悩みを抱える職員への助言や環境調整、メンタル不調で休職中の職員の職場復帰支援の充実が図れた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R3年度評価に基づく見直し (Action)

R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)
産業医による健康相談(一般相談・長時間勤務者の面接指導・出張相談) 精神科産業医による健康相談(休職者面談・メンタルヘルス・高ストレス者の面接指導) 定期健康診断等の実施 被服貸与 職員互助会への補助	引き続き職員の健康と福祉の増進を図るために事業を実施していく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	地方公務員法第42条及び労働安全衛生法に基づき実施している事業であり、職員一人ひとりが働きやすい環境を整備するという点において一定の成果が得られていることから、大幅な見直しは必要ないと思われる
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
定期健康診断の受診率	100	計画 当初値	100	100	100	100	新型コロナウイルス感染防止対策の為、3密を避け時間指定での健康診断を実施し、また人間ドックも徐々に予約がとれる状況となってきたため受診率も微増できた。引き続き受診率100%となるよう努める。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	99.8	99.6	99.4	99.5	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	34,911,000	36,614,000	37,094,000	38,585,000	38,156,000	39,388,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	34,911,000	36,614,000	37,094,000	38,585,000	38,156,000	39,388,000
予算現額	34,899,000	36,596,000	36,959,000	38,571,000	38,001,000	0
決算額	33,382,877	34,290,245	34,556,745	35,460,491	36,675,389	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	33,382,877	34,290,245	34,556,745	35,460,491	36,675,389	0
執行率	95.7%	93.7%	93.5%	91.9%	96.5%	0.0%
(人件費)						
職員数	7.00	7.00	6.00	7.88	7.74	
職員人件費	53,771,368	54,965,190	48,191,730	60,940,971	60,016,959	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	533,714	689,290	594,381	634,788	655,564	
総コスト	87,687,959	89,944,725	83,342,856	97,036,250	97,347,912	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
産業医の活動、各種検診や被服の貸与、職員互助会（職員の元気回復事業を実施している団体）に対する補助など、職員の健康管理及び福利厚生に関する事業を実施してきたことで、職員の健康と福祉の増進を図ることができているものと捉えている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
福利厚生に関する事業は費用対効果を主体として考えるべきではないが、他市の状況や社会情勢を鑑みた事業展開を図り、今後も健康と福祉の増進に努める。 メンタル不調による長期休職者が出ることによる影響を踏まえ、引き続き職員のメンタルヘルス対策、職場環境の改善等を検討していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0019500	産業医活動費	2,448,000	2,548,200	1,836,000
2	01	10	05	05	0030000	職員福利厚生費	19,159,000	17,578,189	21,003,000
3	01	10	05	05	0078000	補助金 職員互助会	16,549,000	16,549,000	16,549,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							38,156,000	36,675,389	39,388,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	人事・研修事務			事務事業コード	50800200
概要	職員の人事及び研修に関する事務				
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	政策総務部 職員課
	施策	80	市民ニーズや行政課題に的確に対応できる人材の育成	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方公務員法、地方自治法、府中市職員研修規程、府中市人材育成基本方針、研修計画等				
市関連事業					
対象	全職員				
実施の背景	地方公務員法等の規定に基づき、職員数の適正化、適正な人員配置、集合研修、職場研修などを実施することで、市民サービスの維持、向上を図るため、職員の育成と組織の活性化に努めている。				
事業目標	市民ニーズや行政課題に的確に対応するため、計画的な職員採用や適正な人員配置を行うとともに、職員一人ひとりの能力向上や意識改革につながる、職員の人材育成を進める。				
事業内容	職員の採用・昇任・退職・派遣・異動・服务等の人事関係事務 独自研修・派遣研修・市町村職員研修所研修等の研修事務				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼研修については、新型コロナウイルス感染症の影響で一部の研修を中止したが、感染症対策を講じたうえで、可能な限り実施した。 ▼接遇対応については、接遇対応チェックシートにより、定期的に自身の接遇を見直す機会を設けた。 ▼人事評価については、延期となったシステム導入の準備を進めた。 ▼人事事務については、新型コロナウイルス感染症対策としての在宅勤務を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼研修については、委託業者との調整を早期に行い円滑な進行ができた。 ▼接遇対応については、接遇対応チェックシートの実施により、全庁的な接遇意識の向上を図ることができた。 ▼人事評価については、システム導入に向けた準備を整えることができた。 ▼人事事務については、働き方改革としてのテレワーク（在宅勤務等）の実施に向けた検討を進めることができた。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼研修については、研修生からの意見等も踏まえ、経年的に実施している研修の見直しや、内容の充実を図る。 ▼接遇対応については、引き続き、各種接遇研修やチェックシートを実施する。 ▼コンプライアンスの遵守については、例年より研修回数を増やすほか、新たにチェックシートを実施する。 ▼働き方改革としてのテレワークの導入について、調査・研究する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼研修については、効果的な研修を実施するため必要な研修を精査する。 ▼接遇対応については、指標に掲げている市民満足度の向上を目指した取組を行っていく。 ▼コンプライアンスの遵守については、全職員の意識向上を図る。 ▼働き方改革をはじめ、新しい生活様式に即した勤務のあり方について研究する。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼研修については、新型コロナウイルス感染症の影響で一部の研修を中止したが、感染症対策を講じたうえで、可能な限り実施した。 ▼接遇対応については、接遇リーダー研修を実施するとともに、電話応対の手引きを新たに作成し全庁周知した。 ▼コンプライアンスの遵守については、例年の研修に加え、事例中心の研修を増やした。 ▼約2か月間テレワークの試行実施を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼研修については、委託業者との調整を早期に行い円滑な進行ができた。 ▼接遇対応については、接遇リーダー研修等の取組により、全庁的な接遇意識の向上を図ることができた。 ▼コンプライアンスの遵守については、全職員の意識向上を図ることができた。 ▼テレワークの試行実施後にアンケートを行うことで、本格実施に向け課題の把握をすることができた。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼研修については、研修生からの意見等も踏まえ、経年的に実施している研修の見直しや、内容の充実を図る。 ▼接遇対応については、引き続き、各種接遇研修やチェックシートによる確認を実施する。 ▼テレワークの本格実施に向けて、調査・研究する。 ▼成績率の導入に向け、人事評価をより適正に実施できるよう、管理職向け研修を新たに実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼研修については、効果的な研修を実施するため必要な研修を精査する。 ▼接遇対応については、指標に掲げている市民満足度の向上を目指した取組を行っていく。 ▼働き方改革をはじめ、新しい生活様式に即した勤務のあり方について研究する。 ▼人事評価については、成績率の導入に向け、より精度の高い評価の実施を目指す。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	人事事務については安定的な組織運営ができてきていることから、大幅な見直しは必要なく、現状のまま継続していく。研修事務については、地方公務員法第39条に基づき実施している事業であることに加え、実施の成果も得られていることから、大幅な見直しは必要ないと思われる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
職員の応対等に満足している市民の割合	83.2	計画 当初値	84.9	86.6	88.3	90	昨年度より若干数値が下がったため、最終年度で目標達成ができなかった。引き続き「電話対応の手引」や「接遇チェックシート」を活用し、職員の応対や事業の改善等を進めるとともに、継続的に接遇研修を実施するなど、市民サービス向上に向けた取組を実施していく必要がある。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	85.5	86.7	89.2	88.2	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	76,295,000	87,222,000	117,684,000	135,237,000	144,147,000	164,459,000
国庫支出金	35,000	33,000	33,000	33,000	0	0
都 支 出 金	92,000	33,000	33,000	33,000	0	29,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	4,000	4,000	4,000	0	0	481,000
一 般 財 源	76,164,000	87,152,000	117,614,000	135,171,000	144,147,000	163,949,000
予 算 現 額	84,535,000	87,212,000	117,669,000	134,316,000	137,923,000	0
決 算 額	79,851,549	79,531,908	112,111,641	119,589,289	130,826,614	0
国庫支出金	33,000	22,000	0	0	0	0
都 支 出 金	73,800	22,000	0	523,213	1,099,061	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	4,000	0	3,000	80,900	319,720	0
一 般 財 源	79,740,749	79,487,908	112,108,641	118,985,176	129,407,833	0
執 行 率	94.5%	91.2%	95.3%	89.0%	94.9%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	9.00	9.00	10.00	10.13	13.26	
職 員 人 件 費	69,134,616	70,669,530	80,319,550	78,352,677	102,886,215	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間 接 経 費	686,204	886,230	990,637	816,158	1,123,824	
総 コ ス ト	149,672,369	151,087,668	193,421,828	198,758,124	234,836,653	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>適正な職員数を確保するため、令和4年度から令和7年度までを計画期間とする「府中市職員定員管理計画」を策定したほか、入庁から11年目までの職員に対する必修研修を実施するなど、早期に職員が総合的な能力を高めるための仕組みを構築したことで、安定的な市民サービスの提供に寄与しているものと考えている。</p> <p>また、ワーク・ライフ・バランスを推進するため、時差勤務の運用、各種休暇制度の拡充及び取得促進等を行うことで、職員個人はもとより、職場全体における休暇の取得率向上や、超過勤務縮減のための意識の高まりにつながっている。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>今後も市民サービスの維持・向上を図りつつ、業務量に応じた職員の適正数を確保するための柔軟で計画的な職員の採用と配置に取り組む必要がある。</p> <p>また、引き続き若手職員から管理職までの幅広い職層において、公務に対する意識改革や能力開発を図る研修を実施するとともに、経年的に実施している研修の内容について見直しや充実を図り、市民ニーズや行政課題に的確に対応できる人材の育成に努める。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0019600	特別職報酬等審議会運営費	760,000	0	760,000
2	01	10	05	05	0029000	職員研修費	13,273,000	9,794,455	13,092,000
3	01	10	05	05	0029200	職員研修費	36,000	35,200	
4	01	10	05	05	0029400	職員研修費	747,000	589,556	677,000
5	01	10	05	05	0030500	人事事務管理費（債務負担行為解消分）	46,962,000	46,961,376	46,962,000
6	01	10	05	05	0031000	人事事務管理費	67,832,000	60,523,834	88,212,000
7	01	10	05	05	0040000	負担金 職員研修費	2,000	0	2,000
8	01	10	05	05	0041000	負担金 職員研修費	30,000	0	15,000
9	01	10	05	05	0041100	負担金 職員研修費	17,000	7,000	17,000
10	01	10	05	05	0042000	負担金 職員研修費	20,000	0	63,000
11	01	10	05	05	0043000	負担金 職員研修費	43,000	35,000	10,000
12	01	10	05	05	0045000	負担金 職員研修費	1,260,000	827,303	1,258,000
13	01	10	05	05	0047000	負担金 職員研修費	96,000	63,800	96,000
14	01	10	05	05	0047500	負担金 職員研修費	11,000	4,000	11,000
15	01	10	05	05	0048000	負担金 職員研修費	188,000	135,500	188,000
16	01	10	05	05	0048500	負担金 職員研修費	9,000	7,500	8,000
17	01	10	05	05	0049000	負担金 職員研修費	440,000	68,300	440,000
18	01	10	05	05	0051000	負担金 職員研修費	24,000	4,500	24,000
19	01	10	05	05	0052000	負担金 職員研修費	67,000	51,420	58,000
20	01	10	05	05	0054000	負担金 職員研修費	50,000	0	100,000
21	01	10	05	05	0055000	負担金 職員研修費	177,000	90,000	168,000
22	01	10	05	05	0058000	負担金 職員研修費	65,000	17,100	65,000
23	01	10	05	05	0059000	負担金 職員研修費	11,000	8,000	11,000
24	01	10	05	05	0060000	負担金 職員研修費	33,000	32,500	36,000
25	01	10	05	05	0062000	負担金 職員研修費	353,000	319,720	481,000
26	01	10	05	05	0062100	負担金 職員研修費	5,000	4,500	5,000
27	01	10	05	05	0062200	負担金 職員研修費	115,000	93,000	107,000
28	01	10	05	05	0062300	負担金 職員研修費	64,000	12,500	73,000
29	01	10	05	05	0065000	負担金 職員研修費	238,000	128,000	242,000
30	01	10	05	05	0065500	負担金 職員研修費	55,000	13,500	70,000
小 計							132,983,000	119,827,564	153,251,000

6 構成事業一覧

(単位：円)

会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額	
						当初予算額	決算額		
31	01	10	05	05	0067000	負担金 職員研修費	209,000	202,400	222,000
32	01	10	05	05	0068000	負担金 職員研修費	41,000	24,000	41,000
33	01	10	05	05	0071000	負担金 職員研修費	74,000	63,800	138,000
34	01	10	05	05	0071700	負担金 職員研修費	4,000	0	4,000
35	01	10	05	05	0071800	負担金 職員研修費	10,000	10,000	10,000
36	01	10	05	05	0072000	負担金 公平委員会	1,918,000	1,917,050	1,906,000
37	01	10	05	05	0075000	負担金 東京市町村総合事務組合職員研修費	8,716,000	8,716,000	8,693,000
38	01	10	05	05	0077500	負担金 職員研修費	130,000	63,800	130,000
39	01	10	05	05	0741500	負担金 職員研修費	7,000	0	7,000
40	08	05	05	05	3200400	負担金 職員研修費	55,000	2,000	57,000
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
合 計							144,147,000	130,826,614	164,459,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	府中の魅力発信運動推進事業			事務事業コード	50800400
概要	職員一人ひとりが、自発的に府中の魅力を再発見し、それを市の内外に発信して「府中のイメージアップ」を図る。				
総合計画	基本施策	2	経営的な視点に立った市政運営	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	80	市民ニーズや行政課題に的確に対応できる人材の育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	全職員				
実施の背景	昭和63年度から平成24年度まで続いたC I運動を廃止し、市のアピールポイントをより効果的にPRするため、平成25年度より新たに実施。				
事業目標	職員全体で市のイメージアップを目指す、「シティプロモーション」の考え方で市の魅力を伝えていく。その結果“にぎわいのある街”や“経済的効果”、“職員の質の向上”などの効果も期待する。				
事業内容	職場や職位の枠を超えて、職員一人ひとりが、自発的に府中の魅力について考え、見つめ直すことで、きらりと光る府中の魅力を再発見し、それを市の内外に発信するイメージアップのための活動として、「きらり☆府中魅力発信プロジェクト」を掲げており、伝えきれていない府中の魅力を積極的に発信する。このプロジェクトを推進するため、各課より職員を選出し、その代表、副代表委員による定期的にプロジェクト推進会議、ブロック会議を実施し、当該年度の取組内容や今後の方向性について検討している。今まで各課がそれぞれ行ってきたPR活動を一体化させ、より効果的・戦略的なプロモーション活動を行う。また短期的なキャンペーン活動だけでなく、長期的・継続的な活動を進める。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
市内の魅力的なスポットやイベントに関する情報を専用ウェブサイトの運営を通して発信した。	専用ウェブサイトの安定的な運営が行えた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
専用ウェブサイトの運営を通して、引き続き市内外に府中の知られざるスポットの情報等を発信しつつ、今後の事業の在り方について検討を行う。	観光プロモーションの在り方も踏まえ、市の魅力発信の手法について整理していく。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
令和2年度に引き続き、市内の魅力的なスポット等を紹介する専用ウェブサイトを安定的に運営した。また、事業の在り方について検討を行った。	事業の在り方について検討し、他の既存事業等により本事業の効果が発揮できることから、令和3年度をもって廃止することとした。市内の魅力的なスポット等を紹介する専用ウェブサイトについても、他課所管のSNS等で同様の機能を有していることから、令和3年度をもって廃止することとした。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
令和3年度をもって事業を廃止した。	

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	D	今まで各課がそれぞれ行ってきた本市のPR活動を一体化させ、より効果的・戦略的なプロモーション活動を行うために実施してきた事業であるが、組織改正により令和2年度に観光プロモーション課が設置されたことから、統一的なプロモーション活動が可能となった。また、推進会議の委員の任期が1年のため、主に短期的なキャンペーン活動となっていたものが、専門部署ができたことにより長期的・継続的な活動となり、関係機関との協働による横断的な情報発信が可能となった。以上のことから、当該事業を廃止し、専門部署によるプロモーションを実施していくこととする。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	45,000	45,000	44,000	44,000	40,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45,000	45,000	44,000	44,000	40,000	0
予算現額	45,000	45,000	44,000	44,000	40,000	0
決算額	44,680	42,293	43,384	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	44,680	42,293	43,384	0	0	0
執行率	99.3%	94.0%	98.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.46	0.26	0.10	0.26	0.15	
職員人件費	3,545,365	2,004,809	820,285	1,977,626	1,191,974	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	39,169	14,085	6,405	12,878	7,343	
総コスト	3,629,214	2,061,187	870,074	1,990,504	1,199,317	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
初年度である平成25年度は、推進委員会の設置等各種手続きを行うとともに、職員への周知方法や府中の魅力を再確認する方法を検討したほか、職員によるフォトコンテストを実施した。 平成26年度は、ロゴマークを作成し、ネクストラップにデザインすることで活動のPRを行った。 平成27年度以降は、開設した専用HPにおいて、広く効果的な情報発信を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
令和3年度をもって事業を廃止した。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	30	0148100	府中の魅力発信運動推進費	40,000	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							40,000		